

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年3月1日（火）

8：17～8：25

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
岩城光英 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）
林幹雄 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
丸川珠代 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
高木毅 国務大臣（復興大臣）
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 8件
- 法律案 3件
- 政令 3件
- 人事 4件
- 配布 2件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案3件について、御決定をお願いいたします。まず、「国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部改正等法案」は、同機構の業務の範囲に、サイバーセキュリティに関する演習及びインターネット・オブ・シングスの実現に資する新たな電気通信技術の開発に対する助成金の交付の業務を追加する措置等を講ずるものであります。

次に、「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正法案」は、障害者及び障害児の支援に係る施策の充実を図るため、自立支援給付及び障害児通所支援の充実、事業者に係る情報の公表制度の創設、市町村及び都道府県における障害児福祉計画の策定の義務付け等の措置を講ずるものであります。

次に、「P C B特別措置法の一部改正法案」は、P C B廃棄物が早期に確実かつ適正に処理されるよう、高濃度P C B廃棄物を保管する事業者が一定期間内にその処分を行うことを義務付ける等の措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「公認心理師法の一部の施行期日を定める政令」は、同法の指定試験機関に係る規定の施行期日を本年3月15日と定めるものであり、「同法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同法の規定により罰金の刑に処せられた場合に指定障害児通所支援事業者の指定を受けることができないこととする等、関係政令の規定を整備するものであります。

次に、「日本中央競馬会の平成28事業年度における日本中央競馬会法第29条の2第3項の割合を定める政令」は、平成27事業年度の剰余金のうち平成28事業年度において特別振興資金に充てることができる額の割合を100分の100と定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、エストニア国駐箚大使甲斐哲朗及びポーランド国駐箚大使山中誠を願いに依り免することについて、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、国際情報統括官岡浩に大臣官房付を命じ、その後任に、大臣官房審議官鈴木哲を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるものについて、御決定をお願いいたします。

次に、石田憲一郎外179名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言

があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

1月の就業者数は6,399万人で、1年前に比べ90万人の増加、完全失業者数は211万人で、1年前に比べ20万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は61万人の増加、完全失業者数は9万人の減少となりました。完全失業率は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となり、昨年3月以降、18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移していることから、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

全国2人以上世帯の1月の消費支出は、1年前に比べ実質3.1%の減少となりました。外食を含む食料や、電子レンジを含む家庭用耐久財などへの支出は増加となつた一方、前月の12月から1月前半まで全国的に気温が高めで推移したことから、電気代、ガス代、洋服などへの支出が減少となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成28年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.28倍と、前月を0.01ポイント上回り、24年1か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ1.6%の減少、有効求職者は2.1%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみると、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる雇用への影響について注意が必要と考えます。

一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革等に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、加藤大臣。

○加藤国務大臣：本日3月1日から1か月間、「自殺対策強化月間」を実施します。

期間中、ポスターの掲示や政府広報番組、インターネット広告の活用等を通じた集中的な啓発活動を行うとともに、関係省庁、地方公共団体、関係団体及び民間団体等と連携して、こころの健康、多重債務及び法律に関する相談などの支援を重点的に行います。

我が国における年間自殺者数は6年連続で減少しているところではありますが、今なお年間約2万4,000の方が自ら命を絶たれるという状況にあり、国を挙げた自殺対策を更に進めていく必要があります。

自殺総合対策大綱に掲げる「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、一人でも多くの方の命を救うため、本月間の趣旨を御理解いただき、御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、「一般廃棄物処理施設の整備・維持管理に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、環境大臣に対して行います。

本勧告においては、処理施設の効果的・効率的な整備・維持管理の促進を図る観点から、長寿命化計画に沿った施設の維持管理の指導、今後のごみ処理の広域化・ごみ焼却施設の集約化の考え方等の提示などを求めております。

環境大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願ひいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

[別添]

閣議案件

〔平成28年
3月1日〕

(火)

資料
あり

◎国会提出案件

1. 参議院議員牧山ひろえ（民主）提出消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの地方移転に関する質問に対する答弁書について
(決定) (内閣官房)
1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出平成28年2月18日の衆議院総務委員会で行われた高市総務大臣の所信におけるTPP協定発言に関する質問に対する答弁書について
(決定) (総務省)
1. 衆議院議員松原仁（民維ク）提出新国立競技場の耐震強度に関する質問に対する答弁書について (決定) (文部科学省)
1. 参議院議員辰巳孝太郎（共）提出大阪市立住吉市民病院の廃止に伴う病院再編計画に関する再質問に対する答弁書について (決定)
(厚生労働省)
1. 衆議院議員階猛（民維ク）提出利用者選択のための貸切バス事業に係る情報提供に関する質問に対する答弁書について (決定)
(国土交通省)
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出演習場周辺住宅防音事業に関する質問に対する答弁書について (決定) (防衛省)
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出久辺3区への再編関連特別地域支援事業補助金の交付に関する質問に対する答弁書について (決定)
(同上)

1. 衆議院議員仲里利信（無）提出石垣島への陸上自衛隊配備計画と住民への説明に関する再質問に対する答弁書について（決定）
(防衛省)

◎法律案

- 資料あり ○ 国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する等の法律案（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（決定）（環境省）

◎政令

- 資料あり ○ 公認心理師法の一部の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働・文部科学省）
- 〃 ○ 公認心理師法の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 日本中央競馬会の平成28事業年度における日本中央競馬会法第29条の2第3項の割合を定める政令（決定）（農林水産省）

◎人事

- 資料あり ○ 特命全権大使甲斐哲郎外1名を願に依り免することについて（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資料なし ☆ 判事兼簡易裁判所判事和田 真の兼官を免することについて（決定）

資料あり ☆元日本郵政公社職員石田憲一郎外179名の叙位
又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告 (総務省)
☆家計調査報告 (同上)

[○署名あり ☆署名なし]